「マルチステークホルダー方針」

当社は、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」を企業理念として掲げ、創業以来、地図業界のリーディングカンパニーとして、情報の提供を通じて社会に新しい価値を提供するとともに、地域社会の発展に寄与し、環境保全活動にも積極的に取り組むなど、その社会的責任を果たすべく努めてまいりました。

今後も、株主、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値共創が重要であり、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

その上で、価値共創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取り組みを進めてまいります。

記

１．従業員への還元

当社は、企業価値の向上並びに持続的な成長を目指し、中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2025」を策定し推進しています。この目標達成のためには、ビジネスモデルの確立とともに、環境変化に対応できる人財の創出と組織の構築による経営基盤の強化が重要であると考えております。これらを踏まえ、「外部環境変化に常に対応できる「知恵」を有する人財を継続的に創出するための人財開発」を人財戦略の柱として掲げ、積極的な人財投資により生産性向上と付加価値の最大化を図っております。

その上で、生み出した収益・成果に基づいて、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げや賞与支給による従業員への持続的な還元を実施するとともに、教育訓練等の強化を含む総合的な処遇改善を通じて、従業員のエンゲージメントや更なる生産性の向上を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引き上げについて、昨今の物価変動等を踏まえ、2023 年４月及び 2024 年４月と 2 年連続で基本給のベースアップを実施しました。人財投資についても、研修・講習機会・教育訓練等の提供・拡充に加え、女性活躍推進やシニア世代の活躍機会の拡大などダイバーシティの推進により、従業員のスキル向上やキャリア開発を図ることで、多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組んでまいります。

２．取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・　パートナーシップ構築宣言のＵＲＬ

【https://www.biz-partnership.jp/declaration/85838-19-00-fukuoka.pdf】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んで参ります。

３．その他のステークホルダーに関する取組

当社は、今後も企業理念に則った事業活動を通じて、全てのステークホルダーの期待と信頼に応えて社会課題の解決に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

２０２５年３月５日

株式会社ゼンリン	代表取締役社長　　髙山　善司
法人名	役職・氏名（代表権を有する者）